

政治・経済

注意

1. 問題は全部で16ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～14)に答えなさい。

経済社会のしくみや制度のことを経済体制という。経済体制は2つに大別でき、1つは旧ソビエト連邦などで採用されていた社会主義経済であり、もう1つが資本主義経済である。資本主義経済は、イギリスで始まり世界各国へと波及した産業革命を経て確立したといわれ、現在では、わが国をはじめ世界の多くの国がとる経済体制である。資本主義経済は、歴史的発展につれて社会・経済情勢の影響を受け、政府の役割、換言すれば、政府と市場のあるべき関係をどのようにとらえるかという問題とともに、変容や修正、見直しがなされてきた。たとえば、1970年代の2度の石油危機による財政赤字の増大やスタグフレーションの経験から、1980年代には、市場機能を重視し、規制緩和や民営化、社会福祉支出の削減を通じ、いわゆる「小さな政府」を志向する考え方や動きをいう

A が世界的に勢いを増したことがあった。

資本主義経済は、利潤(利益)を得るために企業が設立され、生産活動が営まれるという特質も有している。企業は、家計や政府などとともに生産、流通、消費といった経済活動をおこなう主体であり、これら経済主体が相互に取り引きをすることにより、社会全体の経済活動が成り立っている。

企業のうち、民間人が営利を目的に経済活動を行う独立の単位を私企業といい、個人企業と法人企業がこれにあたる。法人企業のうち、不特定多数の人々から多額の資金を集めるのに適した企業形態が株式会社である。企業はまた、従業員数や資本金の大きさなどにより、中小企業と大企業とに分けられる。改善されてきたとはいえ、わが国では、中小企業と大企業の間において、資本装備率、生産性、収益性、賃金などの面で格差が残っており、これら格差は日本経済の

B とよばれる。さらに、現代の企業をめぐっては、活動範囲や規模の拡大、不祥事の発生、さらには株主構成の変化などをも反映し、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスといった問題に焦点があてられている。

問 1 空欄 に入る最も適切な語句を漢字 5 文字で記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を用いなさい。

問 2 空欄 に入る最も適切な語句を漢字 4 文字で記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を用いなさい。

問 3 下線部(a)に関し、20 世紀末に生じた社会主義国の市場経済化に関連する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- ① 中国は、1970 年代末の改革・開放政策への転換以降、貿易の拡大により経済成長をとげた。
- ② ロシアは、1980 年代初めの旧ソビエト連邦時代のペレストロイカ(立て直し)は不調に終わったものの、現在では重化学工業が先導するかたちで経済発展している。
- ③ キューバは、1980 年代後半に「ドイモイ(刷新)」路線を打ち出し、集権的管理体制の是正に乗り出した。
- ④ 東欧社会主義国は、1990 年代に入り、コメコン(経済相互援助会議)のもとで地域内協力により経済面の自由化・市場経済化を推進した。

問 4 下線部(b)に関する記述として適切でないものを、下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- ① 契約内容や契約を結ぶかどうかは、当事者の合意によって自由に決められる。
- ② 市場における需給の関係によって決定する価格を参照して、生産量や購入量が決定される。
- ③ 自由な競争は、イノベーション(技術革新)をうながす。
- ④ 資本の集積・集中が進み、少数の大規模な企業が市場を支配するようになった 19 世紀末から 20 世紀初頭以降の経済を産業資本主義という。

問 5 下線部(c)に関する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 3

- ① 18世紀末にはフランス、アメリカさらにドイツへと波及し、19世紀前半にはロシアや日本などでも始まった。
- ② 新技術の導入により職を奪われた非熟練労働者たちの不満は、機械打ちこわし運動(ラッダイト運動)の勃発につながった。
- ③ 生産手段の所有者としての資本家階級と労働力を商品とする労働者階級の分化が決定的となった。
- ④ 従来の間屋制家内工業が工場制手工業に取ってかわられた。

問 6 下線部(d)について、わが国の法制度や状況に関する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 4

- ① 本予算が年度開始に成立しない場合には、暫定予算が組まれ、その後年度途中の補正予算により確定される。
- ② 財政法は、赤字国債の発行を禁止している。
- ③ 2000年代前半から推進された三位一体の改革では、国から地方への税源の移譲、国庫支出金の削減、法人税率の引き下げが進められた。
- ④ 2016年度の国税収入としては、直接税の比率よりも間接税の比率のほうが高い。

問 7 下線部(e)とはどういう経済状態のことをいうか。最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

5

- ① 物価の下落が2年以上続いている状態
- ② 物価の下落の継続と経済活動の縮小が相互に作用し、景気がどんどん悪化すること
- ③ 景気が停滞する中で物価水準の上昇が継続している状態
- ④ 物価が短期間に何十倍、あるいはそれ以上に高騰する状態

問 8 下線部(f)とは異なり、「政府は自由放任を改め、必要に応じて、財政・金融政策により有効需要を創出すべきである」という考えを説いた経済学者として最も適切なのは誰か。下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 6

- ① アダム・スミス
- ② フリードマン
- ③ ケインズ
- ④ ハイエク

問 9 下線部(g)に関する記述として適切でないものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 7

- ① 利潤(利益)の計算時に差し引かれる費用には、原材料費、人件費、広告・宣伝費、借入金に対する利子支払いなどが含まれる。
- ② 利潤(利益)は、企業の所有者に対して分配される。
- ③ 設備投資に要した支出は、資産として扱われ、利潤(利益)額には影響しない。
- ④ 企業が市場占有率(マーケット・シェア)を高めようと努力することは、利潤(利益)追求の1つのあらわれといえる。

問10 下線部(h)に関する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 8

- ① 企業の原材料や製品の一定期間内の減少は、在庫投資とよばれる。
- ② 家計は、労働力の対価として賃金を受け取り、社会保険料を企業に支払う。
- ③ わが国の中央政府の一般会計予算における2016年度の歳出額は、社会保障関係費、国債費の順に多い。
- ④ NGO(非政府組織)やNPO(民間非営利組織)は、法人格を有することができない。

問11 下線部(i)について、わが国の法制度に関する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 9

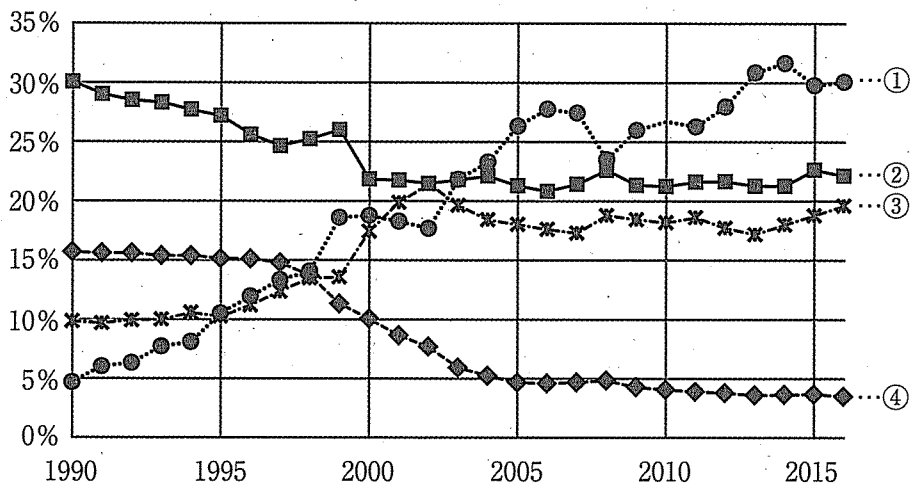
- ① 株式会社の取締役になるためには、その会社の株式を保有していなければならない。
- ② 株主は、会社が負債をかかえて倒産したとき、株主としての権利を失い、その個人的財産をもって会社の負債の一部を弁済しなければならない。
- ③ 株主総会では、原則として株主に対して一人一票の議決権が与えられる。
- ④ 取締役の職務を業務と会計の両面において監督・検査するため、監査役が選任されることがある。

問12 下線部(j)について、わが国に関する記述として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

10

- ① 中小企業基本法の1999年の改正では、中小企業保護や不利の是正が第一の目的とされた。
- ② 中小企業の事業所数は、徐々に増えてきているとはいえ、大企業の事業所数には及ばない。
- ③ 大企業の下請けとなった中小企業は、原材料や部品などの継続的な注文を得られることから、景気の影響を受けない安定した経営ができる。
- ④ 画一的な大量生産から多品種・少量生産という近年の生産方式の変化は、中小企業にとって有利な状況をつくりだしているともいえる。

問13 下線部(k)について、下図は「都銀・地銀等」、「信託銀行」、「事業法人等」および「外国法人等」という4つの投資部門によるわが国上場企業の株式保有比率(市場価格ベース)を、1990年度から2016年度までグラフ化したものである。図中の①～④のうち、「都銀・地銀等」に該当するものはどれか。最も適切なものを1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 11



(出所)東京証券取引所ほか「2016年度株式分布状況調査の調査結果について」(2017年6月20日)

問14 下線部(1)に関する記述として適切でないものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 12

- ① 環境に配慮した設備投資を企業がおこなうことを社会的責任投資(SRI)という。
- ② 取締役の職務を監督するため選任される、会社と直接の関係をもたない者を社外取締役という。
- ③ 法令遵守(コンプライアンス)には、法令を守って経済活動をするに加えて、企業倫理を守ることも含まれる。
- ④ 企業の情報開示(ディスクロージャー)の促進は、コーポレート・ガバナンスの強化につながる。

Ⅱ 次の文章を読み、下の問い(問1～14)に答えなさい。

経済的な取り引きの仲立ちをするものを通貨(貨幣)という。一国の貨幣的変化は、国境を越えて他国に波及することがある。

為替レートとは一つの通貨を他の通貨で換算した価格のことである。各国通貨の売買が行われる市場のことを (A) と呼ぶ。(A) は、銀行間で通貨の取り引きが行われる (B) と、個人、商社、メーカーなどの顧客と銀行との間で取り引きが行われる (C) から成り立つ。

通貨当局は (B) に介入し、通貨間の売買を行うことで為替レートを安定させようとすることがある。これを為替介入と呼ぶ。為替介入の目的は、為替相場の急激な変動を抑え、その安定化をはかることである。わが国では、(D) 大臣の権限で為替介入を実施することとされており、実施の決断のほか、タイミングや金額等の決定も (D) 大臣が行う。例えば、急激な円高が進んでいる場合は、(A) で円を売ってドルを買う「ドル買い・円売り介入」を行うことができる。わが国は2004年以降、為替介入を実施してこなかった。しかしながら、2000年代後半以降は歴史的な円高を経験したことから為替介入
(a) が行われた。

円のドルに対する為替相場は、(E) に変動相場制に移行してから、おおむね円高で推移してきた。また1980年代のアメリカは、(F) が同時に赤字になったので、これらの収入不足は双子の赤字と呼ばれるようになった。

問1 文中の空欄(A)にあてはまる最も適切な語句を、漢字6文字で解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 2 貨幣の代表的な 4 機能に該当しないものを、①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **13**

- ① 価値尺度手段
- ② 交換手段
- ③ 予約手段
- ④ 価値貯蔵手段
- ⑤ 支払手段

問 3 文中の空欄(A)の説明で適切でないものを、①～④のうちから 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **14**

- ① 他の市場と同じく需要と供給で決まる。
- ② 物理的な場所ではなく、抽象的な概念である。
- ③ 24 時間、世界のどこかでは市場が開いている。
- ④ 世界の一日の取引額は一日の輸出入額を上回るほどではない。

問 4 為替レートの変動要因の一つがファンダメンタルズである。ファンダメンタルズでないものを、①～④のうちから 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **15**

- ① 各国の金利水準
- ② 各国の物価水準
- ③ 生産性
- ④ 群集心理

問 5 文中の空欄(B)にあてはまる最も適切な語句を、①～④のうちから 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **16**

- ① インターバンク市場
- ② スワップ市場
- ③ 対顧客市場
- ④ デリバティブ市場

問 6 文中の空欄(C)にあてはまる最も適切な語句を、①～④のうちから 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 **17**

- ① インターバンク市場
- ② スワップ市場
- ③ 対顧客市場
- ④ デリバティブ市場

問 7 文中の空欄(D)にあてはまる最も適切な語句を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 8 文中の下線部(a)に関連して、円高をもたらした要因として適切でないものを、①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 18

- ① アメリカにおける住宅バブルの崩壊
- ② アメリカのゼロ金利政策
- ③ ヨーロッパの経済不安
- ④ 日本銀行の金融緩和政策

問 9 文中の空欄(E)にあてはまる最も適切なものを、①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 19

- ① 1971年 ② 1972年 ③ 1973年 ④ 1974年

問10 文中の空欄(F)にあてはまる最も適切な語句を、①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 20

- ① 財政と経常収支 ② 社会保障と経常収支
- ③ 財政と金融収支 ④ 社会保障と金融収支

問11 1980年代のレーガノミックスの下でアメリカが経験した双子の赤字の背景として適切でない内容を、①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 21

- ① レーガン大統領はマネタリズムなどに依拠して小さな政府を主張した。
- ② ドル高のため、アメリカの輸出が不利となった。
- ③ 高い金利のため、アメリカ国内で多くの民間投資が促された。
- ④ インフレを抑制するため、通貨量を抑えた。

問12 1970年代～1980年代にかけて行われた経済協力の説明として適切でないものはどれか。①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 22

- ① スミソニアン協定によって新レートでの固定為替相場制の再建が図られた。
- ② プラザ合意は、1985年に日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入してドル高を是正するために行われた合意である。
- ③ ルーブル合意は、1987年に更なるドル高に歯止めをかけるために行われた合意である。
- ④ キングストン合意とは、国際通貨基金の暫定委員会で変動相場制の正式承認を決定した合意のことである。

問13 ブレトン＝ウッズ体制の説明として適切でないものはどれか。①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 23

- ① 第二次世界大戦後の国際通貨体制のことである。
- ② ドルは金1オンス＝25ドルの比率で金との交換が保証された。
- ③ 1971年の金・ドル交換停止でこの体制は崩壊した。
- ④ 「IMF体制」とか「金・ドル本位制」ともいう。

問14 1980年代以降、国境を越えた資本取引による金融グローバル化が進んだ。これに関連して適切でないものを①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 24

- ① 国際資本移動の自由化は、新しい経済取引の機会をつくりだすことで、より大きな経済成長の可能性をもたらした。
- ② 巨大なマネーが国際金融市場で取り引きされるようになり、マネー資本主義と呼ばれるようになった。
- ③ 1997年のアジア通貨危機と2008年のリーマンショックは、投機的な資金流入によるバブルの生成とその崩壊が一つの原因である。
- ④ 金融拡大からなる経済の不確実性をヘッジするため、不特定多数から公募により資金を集めるヘッジファンドが出現した。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。

今日、地球上には約 A の国家が存在し、国際社会は相互に B ・ C な主権国家によって構成されている。こうした国際社会の原型は、近世ヨーロッパにおける三十年戦争を終結させた1648年の D ^(a) によってかたちづくられたと言われている。

成立当初の主権国家は君主が支配する絶対主義国家だったが、18世紀から19世紀に市民革命を経るなかで、国民主権に基づく国民国家が形成されるようになった。そこでは人々は国家に帰属する国民として統合され、みずからが属する国家や民族に高い価値を見出そうとする E の考え方が大きな役割を果たすことになる。これを受けて第一次世界大戦後には F の原則が広く認められ、第二次世界大戦後になると宗主国から植民地が相次いで独立して、数多くの主権国家が誕生した。

この国際社会には、各国を上位から統治する世界政府は存在しない。だがオランダの法学者グロティウスは、自然法の立場から諸国家が従わなければならない国際法があると主張した。初期の国際法は国際 G を中心に発展し、やがて19世紀には国家間の合意を明文化した条約が数多く結ばれるようになる。1928年には、自衛権の行使を除いて紛争解決手段としての戦争を違法化する H も締結されたが、違反国に対する制裁が規定されていなかったために、実効性は乏しかった。

こうしたなか、国家間の紛争を国際法に基づいて平和的に解決するために設けられたのが国際裁判制度である。例えば I は、国際連盟の常設国際司法裁判所を前身として、1945年に設立された。その判決は国家に対して法的拘束力をもつが、そもそも国際裁判が成立するためには当事国双方の合意が必要とされるなどの限界もある。また1996年に設置された国際海洋法裁判所は、国連海洋法条約 ^(c) に基づいて世界の海洋で発生する紛争を解決するための機関である。さらに2003年には、国家間紛争や国内紛争などで重大な非人道的行為を犯した個人を裁くため、ハーグに常設の国際刑事裁判所 ^(d) が開設された。

国際平和機構によって国際紛争を解決していこうという思想は、18世紀末に

はドイツの哲学者 (1) の『永遠平和のために』などで示されていた。第一次世界大戦後には当時のアメリカ大統領の (2) が 14 か条の平和原則を提唱し、1920 年に国際連盟が創設されている。だが、この史上初の普遍的な国際機構は期待された役割を十分に果たすことはなかつた。^(e)

このため 1945 年には 51 かが (3) 会議で国際連合憲章に署名し、新たに国際連合が成立している。そこでは総会が全加盟国によって構成され、各国は一国一票の投票権を持つ。これに対して安全保障理事会は、アメリカ・イギリス・(4)・ロシア・中国の常任理事国と任期 2 年の非常任理事国 10 か国によって構成される。手続き事項は 9 つの理事国の賛成で決定できるが、それ以外の実質事項には常任理事国が拒否権をもち、1 国でも反対すれば決議は成立しない。これを J 一致の原則と呼ぶ。

問 1 空欄 A に入る最も適切な数を以下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 25

- ① 160 ② 190 ③ 220 ④ 250

問 2 空欄 B と C に入る最も適切な組み合わせを以下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 26

- ① B : 自由—C : 民主的 ② B : 自由—C : 平等
③ B : 独立—C : 民主的 ④ B : 独立—C : 平等

問 3 下線部(a)に関連して、対立した宗教勢力として最も適切な組み合わせを以下の①～④の中から 1 つ選び、その数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。 27

- ① カトリック—東方正教会 ② カトリック—プロテスタント
③ イスラム—東方正教会 ④ イスラム—プロテスタント

問 4 空欄 **D** に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **28**

- ① ロカルノ条約
- ② サン・ステファノ条約
- ③ ウェストファリア条約
- ④ プレスト=リトフスク条約

問 5 空欄 **E** に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **29**

- ① ナショナリズム
- ② ソーシャルイズム
- ③ コミュニズム
- ④ リベラリズム

問 6 空欄 **F** に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **30**

- ① 武力不行使
- ② 内政不干渉
- ③ 民族自決
- ④ 領土不可侵

問 7 下線部(b)に関連した内容として適切なものを以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **31**

- ① 1625年に『戦争と平和の法』を著した。
- ② 1651年に『リヴァイアサン』を著した。
- ③ 1748年に『法の精神』を著した。
- ④ 1762年に『社会契約論』を著した。

問 8 空欄 **G** に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **32**

- ① 判例法
- ② 慣習法
- ③ 実定法
- ④ 万民法

問 9 空欄 H に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 33

- ① ヴェルサイユ条約
- ② 大西洋憲章
- ③ ブリアン・ケロッグ条約
- ④ 「平和のための結集」決議

問10 空欄 I に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 34

- ① 常設仲裁裁判所
- ② 米州人権裁判所
- ③ 国際司法裁判所
- ④ 欧州司法裁判所

問11 下線部(c)に関連した内容として、適切でないものを以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 35

- ① 公海自由の原則
- ② 排他的経済水域 200 海里
- ③ 深海底制度
- ④ 領海 18 海里

問12 下線部(d)に関連した内容として、適切なものを以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 36

- ① アメリカは 2007 年に加盟した。
- ② 日本は 2007 年に加盟した。
- ③ ロシアは 2007 年に加盟した。
- ④ インドは 2007 年に加盟した。

問13 下線部(e)に関連した内容として、適切でないものを以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 37

- ① 国際的な行政事務を行う事務局が常設されていなかった。
- ② 総会と理事会が全会一致制であったため、会議の運営が難航した。
- ③ 決定は勧告にとどまり、侵略国に対して経済制裁までしかできなかった。
- ④ アメリカやソ連といった大国が設立当初から参加していなかった。

問14 空欄 に入る最も適切な語句を以下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 全国 ② 強国 ③ 大国 ④ 主要国

問15 空欄 から に入る最も適切な人名・地名・国名をそれぞれ記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を用いなさい。



